

第 49 期

事 業 報 告 書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

令和２年度事業報告

当センターは、昭和４７年４月に県及び市町村等が発注する建設事業を支援する機関として長野県の出捐により設立されました。平成２４年４月からは公益財団法人に移行し、県内地方公共団体が施工する建設事業等の社会資本整備に係わる技術支援事業等を通して地域の振興発展及び公共の福祉の向上に寄与してまいりました。

近年は、災害緊急時の支援や市町村の道路施設点検業務の一括発注、橋梁長寿命化計画策定業務等、時代の要請に合った業務に取り組み、とりわけ技術者の不足している市町村の技術支援に注力しております。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により通常の執務執行体制が制限される中、テレワークの普及や時差出勤等、勤務形態の見直しに努めながら、Web会議システムを導入し、センター内の情報共有を密に図り、業務に支障のないよう取り組みました。飯田支所においては、令和２年７月の梅雨前線による豪雨災害の復旧工事及びリニア関連道路整備事業等、今後事業量の増が予想されるため、増員を念頭に執務室の移転を行いました。

業務の遂行にあたっては、生産性の向上に努め、ICT技術を活用し、その一環としてドローンを導入し、現場の進捗状況の把握や現地調査等に有効利用しました。また、令和元年東日本台風（台風第１９号）で被災した市町村の災害復旧支援要請に応えるため、職員の新規採用や退職者の再雇用だけでなく、一般社団法人関東地域づくり協会等へ職員の派遣を要請するなどして、体制を強化し、早期復旧に向けた支援を行いました。特に被災箇所が多かった佐久地域においては、長野県、佐久市及び独立行政法人都市再生機構と当センターの４者で「長野県佐久地域における災害復旧・復興まちづくり支援に係る協定」を締結し、災害復旧工事のマネジメント業務を行いました。

技術支援事業では、長野県防災サポートアドバイザー協会の事務局として令和２年７月の豪雨災害で被災箇所のあった建設事務所等の要請に応じ技術者を派遣しました。建設技術事業では、災害復旧関連事業の受託が多く、受託件数２７３件となり、収入額は前年度を９．６％上回り、６億９，０６７万円となりました。積算システム提供事業では、システム利用に新たに２市町を加え、収入額６，９９８万円となりました。建設材料試験事業では、災害復旧工事関連により試験件数が前年度を２４．４％上回り、収入額２億２，５４６万円となりました。人材育成・助成等事業では、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため一部講座の中止やリモート開催を余儀なくされ、受講者数は前年度を４．８％下回り、収入額は２３１万円となりました。全体の事業収益は、前年度を１１．８％上回る９億８，８４３万円となりました。

I 法人運営の概要

1 評議員会

区 分	開催日及び場所	議 案 等	
評議員会 (決議の省略 の方法による)	令和2年4月30日	議 案	評議員の選任について (選任)
第54回評議員会	令和2年6月17日 ホテル国際21	報告事項	第48期(令和元年度)事業報告について
		第1号議案	第48期(令和元年度)計算書類並びに財産目録 の承認について (承認)
		第2号議案	評議員の選任について (選任)
第55回評議員会	令和3年3月24日 ホテル国際21	第1号議案	第49期(令和2年度)補正予算の承認について (承認)
		第2号議案	第50期(令和3年度)事業計画、予算並びに資金 調達及び設備投資の見込みの承認について (承認)
		第3号議案	評議員の選任について (選任)

2 理事会

区 分	開催日及び場所	議 案 等	
理事会 (決議の省略 の方法による)	令和2年4月24日	議 案	評議員への提案について (承認)
第125回理事会	令和2年5月29日 長野県土木センター	第1号議案	第48期(令和元年度)事業報告の承認について (承認)
		第2号議案	第48期(令和元年度)計算書類及び附属明細書 並びに財産目録の承認について (承認)
		第3号議案	会計処理規則の一部改正の承認について (承認)
		第4号議案	特定費用準備資金等取扱規程の制定の承認に ついて (承認)
		第5号議案	第54回評議員会開催の承認について (承認)
		報告事項	資金運用状況報告
		報告事項	理事長及び業務執行理事の職務執行報告
理事会 (決議の省略 の方法による)	令和2年10月26日	議 案	確定給付企業年金規約の一部改正について (承認)
理事会 (決議の省略 の方法による)	令和2年12月1日	議 案	確定給付企業年金規約の一部改正について (承認)
第126回理事会	令和3年3月16日 長野県土木センター	第1号議案	組織規程の一部改正の承認について (承認)
		第2号議案	就業規則の一部改正の承認について (承認)
		第3号議案	嘱託員就業規則の一部改正の承認について (承認)
		第4号議案	臨時職員就業規則の一部改正について (承認)
		第5号議案	会計処理規則の一部改正の承認について (承認)
		第6号議案	特定財産取得・改良資金計画の承認について (承認)
		第7号議案	第49期(令和2年度)補正予算の承認について (承認)
		第8号議案	第50期(令和3年度)事業計画、予算並びに資金 調達及び設備投資の見込みの承認について (承認)
		第9号議案	事務局長の選定について (選定)
		第10号議案	第55回評議員会の開催の承認について (承認)
		報告事項	理事長及び業務執行理事の職務執行報告

3 試験所運営委員会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見合わせ、建設事業協同組合等関係機関あて各試験所の令和2年度事業及び収支見込並びに令和3年度事業及び収支計画についての資料を送付し、情報共有を図った。

4 所長会議

新たに導入したWeb会議システムを活用して7月7日及び12月18日にリモートで開催した。また、各事務所長が毎月の定例会議へリモート参加することとなり、各所の課題及び業務の進捗状況等についてより迅速な情報共有と円滑な事業執行が可能となった。

5 資金運用委員会

7月9日、2月8日及び3月29日に資金運用委員会を開催し、早期償還となった基本財産及び研修基金積立資産等について、有価証券の取得等を検討し、効率的な運用を図った。

6 職員の研修

次のとおり職員を各種研修に参加させた。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Web配信やリモートでの参加が多かった。

(参加者数 57名)

区分	研修機関	研修名	人数
一般研修	(公財)長野県建設技術センター	土木技術一般研修	6名
専門研修		土木技術専門研修	9名
特別研修	公社公団等連絡会議	新規採用研修(資料提供のみ)	4名
	長野県建設部	スキルアップセミナー(ライブ配信)	1名
	長野県建設技術協会	現場研修会	2名
	全国建設技術センター等協議会	技術講習会(ライブ配信)	5名
		第23回技術研究発表会(発表動画)	1名
	(一財)全国建設研修センター	コンクリート構造物の維持管理・補修(Web研修)	1名
	(一社)中部労働技能教習センター	フルハーネス型墜落制止器具を用いて行う作業に係る特別教育	13名
	(株)オアーズ	ドローンスクール	9名
	(一財)長野経済研究所	チームリーダー研修	1名
	(公財)公益法人協会	会計セミナー「入門編」	1名
		会計セミナー「実務編」	2名
		人事労務管理セミナー同一労働同一賃金・採用・退職編	2名

7 広報活動

ホームページをリニューアルし、入札公告手続きや各種研修の申込み及び受付事務手続をシステム化し、業務改善を図った。

また、人材確保に向け、職員採用の専用ページを設け、申込事務をシステム化するとともに、積極的に法人説明会を実施した。

Ⅱ 事業の概要

1 技術支援事業

長野県、長野県防災サポートアドバイザー協会及び当センター３者協定に基づき、同協会の事務局としての業務を行った。

令和２年７月の豪雨災害で被災箇所があった飯田建設事務所及び飯山市からの要請に応じ、３日間、延べ３名の技術者を派遣した。

また、同協会員及び県・市町村職員を対象に、長野県建設部と共催している災害復旧実務講習会及び災害実務研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

2 建設技術事業

県及び市町村からの技術支援要請に基づいた従来からの積算・施工監理業務及び県企業局からの水道事業の積算・施工監理業務、並びに市町村からの道路施設定期点検発注事務及び点検業務を引き続き実施した。令和元年台風第１９号の災害復旧関連事業では、被災した７町１０村の災害復旧支援を引き続き行い、依頼を受けた１２４箇所のうち８２．２％が竣工した。また、佐久地域災害復旧工事マネジメント業務を実施した。建設技術事業全体の契約件数は２７３件（前年度比１４５．９％）、受託額は６億９，０６７万円（前年度比 １０９．６％）となった。

《受託事業内訳》

(単位 円)

	事業名	委託者	件数	委託者	件数	受託額	前年度比
長野県等	道路整備事業等の 積算・施工監理業務	上田建設事務所	2	大町建設事務所	1	247,745,667	87.4%
		諏訪建設事務所	3	長野建設事務所	2		
		伊那建設事務所	2	北信建設事務所	2		
		飯田建設事務所	3	犀川砂防事務所	1		
		木曽建設事務所	1	土尻川砂防事務所	1		
		松本建設事務所	2	道路公社	4		
		計			24		
	道路占用路面復旧舗装工事 の 積算・施工監理業務	佐久建設事務所	2	伊那建設事務所	1	18,004,000	96.1%
		上田建設事務所	1	長野建設事務所	1		
		計			5		
水道事業の 積算・施工監理業務	上田水道管理事務所	1	川中島水道管理事務所	1	6,270,000	74.1%	
	計			2			
長野県等 計					31	272,019,667	87.5%
市町村	道路整備事業等の 積算・施工監理業務	軽井沢町	9	朝日村	10	146,563,500	82%
		立科町	1	生坂村	2		
		佐久穂町	5	麻績村	8		
		小海町	4	山形村	7		
		川上村	10	大町市	2		
		北相木村	1	坂城町	3		
		長和町	7	高山村	9		
		諏訪市	3	飯綱町	1		
		伊那市	1	木島平村	1		
		下諏訪町	2	野沢温泉村	1		
		筑北村	6	栄村	3		
		計			96		
	災害復旧事業の 積算・施工監理業務	軽井沢町	3	筑北村	7	99,556,500	126%
		立科町	7	生坂村	2		
		佐久穂町	20	麻績村	4		
		小海町	4	坂城町	2		
		川上村	9	高山村	6		
		南相木村	8	山ノ内町	5		
		北相木村	11	木島平村	4		
		長和町	25	野沢温泉村	1		
		青木村	3	栄村	5		
	計			126			
	橋梁定期点検 (一括発注)等業務	軽井沢町	2	須坂市	1	131,578,500	221.5%
		立科町	1	千曲市	3		
		佐久穂町	1	飯綱町	1		
		富士見町	2	山ノ内町	1		
		生坂村	1	木島平村	2		
		長野市	2	栄村	2		
		計			19		
市町村 計					241	377,698,500	119.1%
佐久地域災害復旧工事マネジメント業務(佐久建設事務所、佐久市)					1	40,953,000	-
合 計					273	690,671,167	109.6%

3 積算システム提供事業

県及び市町村が共同利用するために開発した設計積算システムを引き続き市町村等へ提供し、令和２年度は水道系システムで新たに２市町を加え、全体で８６団体の積算業務を支援した。これによる積算システム提供収入は６，９９８万円（前年度比１００．６％）となった。

（単位 円）

システム	区 分	団体数	利用料
建設系	市	20	31,272,000
	町	21	11,060,400
	村	17	8,526,000
	広域連合等	7	4,607,500
	県団体	5	6,783,600
水道系	市	11	5,314,795
	町	3	1,449,490
	村	2	966,326
合 計		86	69,980,111

4 建設材料試験事業

独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）から、日本産業規格（JIS）の試験を実施する機関として登録・認定を受けた試験事業者として、県内６試験所でＪＮＬＡに則ったマニュアルに基づき、コンクリートの圧縮試験及び鉄筋の引張り試験を中心に建設資材の試験業務を実施した。

令和２年度は、令和元年台風第１９号災害及び令和２年７月の豪雨災害による復旧工事の実施や民間の建築工事の増加に伴い、試験件数９７，２４３件（前年度比１２４．９％）となり、試験事業収入は２億２，５４６万円（前年度比１２４．４％）となった。

(1) 建設材料試験内訳

（単位 円）

試験所	①コンクリート圧縮試験		②鉄筋引張試験		③その他	手数料合計	前年度比
	本数	試験手数料	本数	試験手数料	手数料		
東信試験所	19,783	41,291,810	2,946	9,336,510	1,342,862	51,971,182	182.4%
伊那試験所	15,157	31,291,320	1,269	3,473,730	203,302	34,968,352	123.3%
飯田試験所	8,889	22,723,870	556	1,502,670	69,920	24,296,460	108.1%
木曽試験所	6,253	13,215,630	86	224,640	8,780	13,449,050	100%
松本試験所	19,033	39,832,550	1,728	5,117,730	99,086	45,049,366	111.3%
北信試験所	19,783	45,356,000	1,760	5,446,630	4,928,054	55,730,684	116.1%
合 計	88,898	193,711,180	8,345	25,101,910	6,652,004	225,465,094	124.4%

(2) 試験所技術審査委員会

外部委員で構成する試験所技術審査委員会において、現地審査を3回、審査会議を1回実施し、日本産業規格（JIS）及び試験所材料試験マニュアルに則って、中立、公正かつ厳格な材料試験が実施されているかについて、厳正に審査した。

(3) 建設材料試験年報の作成

建設資材の、より適正な品質管理に資するため、収集した試験データを「建設材料試験年報」として作成し、ホームページに掲載した。

5 人材育成・助成等事業

県、市町村及び公共事業を実施する機関の土木事業を担当する職員及び公共事業の受注者の技術向上を図るため、各種研修を行った。

令和2年度から講師及び受講者一人一人のタブレット利用を可能とし、参加者の利便性の向上を図った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当初計画していた17講座のうち土木専門研修の2講座を中止し、県外講師の講座はリモート開催として、土木一般研修を6講座、土木専門研修を8講座実施した。受講者は587名で、前年度比95.2％であった。

(1) 人材育成

ア 土木一般研修

県及び市町村等の土木工事発注に携わる技術職員を対象に、次の6講座を無償で実施し、受講者は235名（前年度比108.2％）となった。

(6講座 受講者数 235名)

講 座	対 象 者	研 修 内 容	開 催 日	人 数
基 礎 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識 及び監督員として必要な現場実務の習得	令和2年6月16日	48 名
基 礎 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識 及び監督員として必要な現場実務の習得	令和2年6月22日	47 名
基 礎 (全般)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識 及び監督員として必要な現場実務の習得	令和2年7月10日	43 名
中 級 (技術Ⅰ)※	実務経験 概ね5年以上	土木構造物の設計や委託成果品の照査が できるための基礎知識の習得	令和2年10月15日	35 名
中 級 (技術Ⅱ)※	実務経験 概ね5年以上	建設産業を取り巻く最近の動向や最新技 術を活用するための知識の習得	令和2年11月6日	33 名
中 級 (全般)	実務経験 概ね10年以上	土木関係法令の実務に関する知識の習得	令和2年11月20日	29 名

※ リモート開催

イ 土木専門研修

公共土木工事に携わる県・市町村及び建設業者等の技術者を対象に専門分野を10講座予定していたが、コンクリート講座及び県の土木工事発注に携わる技術職員を対象としたVE養成講座を中止し、受講者は352名（前年度比88.2%）となった。これによる受講料収入は231万円（前年度比76.5%）となった。

（8講座 受講者数 352名）

区 分	研 修 内 容	開催日	人 数
土質の基礎	土質調査及び土質に関する基礎的知識の修得	令和2年7月30日	47 名
橋梁（鋼橋）※	橋梁（鋼橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和2年8月18日	32 名
盛土・擁壁工※	盛土・擁壁工に関する設計・施工法の基礎知識の修得	令和2年8月28日	51 名
橋梁（P C 橋）※	橋梁（P C 橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和2年9月1日	22 名
地質と土砂災害	地質の基本と土砂災害のリスクに対する基礎知識の修得	令和2年9月7日	51 名
道路舗装※	舗装の基礎技術の修得及び診断車による非破壊検査の見学	令和2年9月23日	58 名
ICT活用工事とBIM/CIM※	i-Constructionの取組みや、プロセスに応じた活用事例、BIM/CIMの基礎知識の習得	令和2年10月29日	50 名
仮設構造物の計画・設計・施工※	仮設構造物の計画・設計及び施工に関する基礎知識の修得	令和2年11月13日	41 名
コンクリート	コンクリートの設計・施工技術及び補修等に関する基礎知識の修得	中止	- 名
VE研修（入門編）	VEに関する基礎的な知識・方法を修得するとともに、模擬ワークショップ等を体験し、VE全般にわたるノウハウの習得	中止	- 名

※ リモート開催

(2) 助成等

ア 信州橋梁メンテナンス支援協議会への参画

橋梁点検技術者の養成のため、長野県、信州大学、長野工業高等専門学校、建設コンサルタンツ協会長野地域委員会、長野県コンクリート補修・補強協会及び当センターの6者で構成される同協議会が主催する橋梁MAE養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を実施した。

《橋梁MAE養成講座》

（受講者数 49名）

会 場	講座内容	開催日		受講者数
東御市	MAEの役割、損傷のメカニズム等	1日目	令和2年10月2日	49 名
	点検方法・留意点等	2日目	令和2年10月12日	
	点検実習、調書の作成等	3日目	令和2年10月13日	

イ 研修会の共催

例年、長野県建設技術協会と共催している現場研修会は、予定していた3研修のうち2研修が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。